

病院事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表の通りである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は 152,966 人で、前年度に比べると 2,557 人(1.7%)増加している。医師の確保に伴い整形外科で 4,715 人(78.6%)、医師の増員により産婦人科で 4,114 人(19.9%)増加したものの、眼科で 2,923 人(△37.3%)、外科で 2,360 人(△10.0%)減少している。

入院延べ患者数は 53,786 人で1日平均 147.4 人となっている。前年度に比べると 2,403 人(4.7%)増加しており、病床稼働率も 68.5%から 71.9%へと 3.4 ポイント上昇している。診療科目別では、内科 1,130 人(5.0%)、整形外科 3,412 人(318.0%)、小児科 386 人(33.4%)、産婦人科 119 人(1.3%)と増加しているが、他の診療科目はすべて減少しており、特に眼科においては入院患者数が皆無(137人減少)となっている。

外来延べ患者数は 99,180 人で1日平均 408.1 人となっており、前年度に比べ 154 人(0.2%)増加しており、診療科目別では、整形外科 1,303 人(26.4%)、小児科 145 人(1.7%)、産婦人科 3,995 人(34.2%)と増加しているが、他の診療科目はすべて減少しており、特に眼科においては 2,786 人(△36.2%)減少している。

第1表 業務量の比較

(単位 : 人・円・床・%)

区 分			平成20年度	平成19年度	対前年度増減	
					差 引	率
患 者 数	入 院	年 間	53,786	51,383	2,403	4.7
		一 日 平 均	147.4	140.4	7.0	5.0
	外 来	年 間	99,180	99,026	154	0.2
		一 日 平 均	408.1	404.2	3.9	1.0
	計	年 間	152,966	150,409	2,557	1.7
		一 日 平 均	555.5	544.6	10.9	2.0
診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	36,840	36,820	20	0.1
	外 来	一人一日当たり	10,884	11,218	△ 334	△ 3.0
	計	一人一日当たり	20,011	20,016	△ 5	△ 0.0
年度末病床数			205	205	0	0.0
病床利用率			71.9	68.5	3.4	5.0

診療科別患者数の状況は、第2表の通りである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分		平成20年度		平成19年度		対前年度増減		
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科	23,790	65.2	22,660	61.9	1,130	3.3	5.0
	外 科	12,033	33.0	13,506	36.9	△ 1,473	△ 3.9	△ 10.9
	整 形 外 科	4,485	12.3	1,073	2.9	3,412	9.4	318.0
	眼 科	0	0.0	137	0.4	△ 137	△ 0.4	△ 100.0
	放 射 線 科	522	1.4	944	2.6	△ 422	△ 1.2	△ 44.7
	小 児 科	1,543	4.2	1,157	3.2	386	1.0	33.4
	泌 尿 器 科	2,333	6.4	2,945	8.0	△ 612	△ 1.6	△ 20.8
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	産 婦 人 科	9,080	24.9	8,961	24.5	119	0.4	1.3
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	精 神 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	計	53,786	147.4	51,383	140.4	2,403	7.0	4.7
外 来	内 科	34,795	143.2	35,152	143.5	△ 357	△ 0.3	△ 1.0
	外 科	9,294	38.2	10,181	41.6	△ 887	△ 3.4	△ 8.7
	整 形 外 科	6,231	25.6	4,928	20.1	1,303	5.5	26.4
	眼 科	4,905	20.2	7,691	31.4	△ 2,786	△ 11.2	△ 36.2
	放 射 線 科	2,510	10.3	2,783	11.4	△ 273	△ 1.1	△ 9.8
	小 児 科	8,505	35.0	8,360	34.1	145	0.9	1.7
	泌 尿 器 科	8,520	35.1	8,822	36.0	△ 302	△ 0.9	△ 3.4
	皮 膚 科	1,639	6.7	1,648	6.7	△ 9	0.0	△ 0.5
	産 婦 人 科	15,689	64.6	11,694	47.7	3,995	16.9	34.2
	耳 鼻 咽 喉 科	2,539	10.4	2,944	12.0	△ 405	△ 1.6	△ 13.8
	精 神 科	4,553	18.7	4,822	19.7	△ 269	△ 1.0	△ 5.6
	リハビリテーション科	0	0.0	1	0.0	△ 1	0.0	△ 100.0
	計	99,180	408.1	99,026	404.2	154	3.9	0.2
合 計	内 科	58,585	208.4	57,812	205.4	773	3.0	1.3
	外 科	21,327	71.2	23,687	78.5	△ 2,360	△ 7.3	△ 10.0
	整 形 外 科	10,716	37.9	6,001	23.0	4,715	14.9	78.6
	眼 科	4,905	20.2	7,828	31.8	△ 2,923	△ 11.6	△ 37.3
	放 射 線 科	3,032	11.7	3,727	14.0	△ 695	△ 2.3	△ 18.6
	小 児 科	10,048	39.2	9,517	37.3	531	1.9	5.6
	泌 尿 器 科	10,853	41.5	11,767	44.0	△ 914	△ 2.5	△ 7.8
	皮 膚 科	1,639	6.7	1,648	6.7	△ 9	0.0	△ 0.5
	産 婦 人 科	24,769	89.5	20,655	72.2	4,114	17.3	19.9
	耳 鼻 咽 喉 科	2,539	10.4	2,944	12.0	△ 405	△ 1.6	△ 13.8
	神 経 科	4,553	18.7	4,822	19.7	△ 269	△ 1.0	△ 5.6
	リハビリテーション科	0	0.0	1	0.0	△ 1	0.0	△ 100.0
	計	152,966	555.5	150,409	544.6	2,557	10.9	1.7
人 間 ド ッ ク	104		117		△ 13		△ 11.1	
1 日 ド ッ ク	91		92		△ 1		△ 1.1	
脳 ド ッ ク	22		14		8		57.1	
分 娩 件 数	470		404		66		16.3	
病 床 利 用 率	71.9%		68.5%		3.4%		5.0	
病床利用率(全国平均)	69.5%		71.3%		-1.8%		△ 2.5	

1. 1日平均患者数は、入院は365日(19年度は366日)、外来は243日(19年度は245日)で算出した。
2. 病床利用率(全国平均)は、平成19、18年度地方公営企業決算状況調査による医業収支比率100未満、200~300床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表の通りである。

収益的収入は予算額 3,328,702,000 円に対して決算額 3,151,628,678 円で、執行率は 94.7% となっている。入院収益で 97,909,922 円の減（執行率 95.0%）、外来収益で 75,406,756 円の減（執行率 93.3%）となっている。

収益的支出は予算額 3,717,088,000 円に対して決算額 3,500,192,371 円で、執行率は 94.2% となっている。主な不用額は常勤医師の欠員等に伴う給与費で 125,052,386 円（執行率 94.1%）、材料費で 59,565,168 円（執行率 92.5%）、経費で 23,550,043 円（執行率 94.5%）となっている。逆に繰延勘定償却は 1,128,396 円（執行率 111.8%）の増となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	3,328,702,000	100.0%	3,151,628,678	100.0%	△ 177,073,322	94.7%
(1) 医業収益	3,239,932,000	97.3%	3,065,856,938	97.3%	△ 174,075,062	94.6%
① 入院収益	1,971,940,000	59.2%	1,874,030,078	59.5%	△ 97,909,922	95.0%
② 外来収益	1,126,305,000	33.8%	1,050,898,244	33.3%	△ 75,406,756	93.3%
③ その他医業収益	141,687,000	4.3%	140,928,616	4.5%	△ 758,384	99.5%
(2) 医業外収益	88,770,000	2.7%	85,771,740	2.7%	△ 2,998,260	96.6%
① 受取利息配当金	3,000,000	0.1%	2,609,764	0.1%	△ 390,236	87.0%
② 他会計補助金	67,682,000	2.0%	67,682,000	3.2%	0	100.0%
③ 補助金	2,000	0.0%	0	0.0%	△ 2,000	0.0%
④ 患者外給食収益	151,000	0.0%	449,500	0.0%	298,500	297.7%
⑤ その他医業外収益	17,935,000	0.5%	15,030,476	0.5%	△ 2,904,524	83.8%
1 病院事業費用	3,717,088,000	100.0%	3,500,192,371	100.0%	216,895,629	94.2%
(1) 医業費用	3,617,629,000	97.3%	3,400,771,626	97.2%	216,857,374	94.0%
① 給与費	2,128,510,000	56.8%	2,003,457,614	57.2%	125,052,386	94.1%
② 材料費	797,504,000	21.5%	737,938,832	21.1%	59,565,168	92.5%
③ 経費	425,372,000	11.4%	401,821,957	11.5%	23,550,043	94.5%
④ 減価償却費	248,826,000	6.7%	246,328,266	7.0%	2,497,734	99.0%
⑤ 資産減耗費	5,673,000	0.2%	3,459,588	0.1%	2,213,412	61.0%
⑥ 研究研修費	11,744,000	0.3%	7,765,369	0.2%	3,978,631	66.1%
(2) 医業外費用	99,459,000	2.7%	99,420,745	2.8%	38,255	100.0%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	85,787,000	2.3%	85,286,613	3.6%	500,387	99.4%
② 繰延勘定償却	9,573,000	0.3%	10,701,396	0.3%	△ 1,128,396	111.8%
③ 患者外給食材料費	82,000	0.0%	79,636	0.0%	2,364	97.1%
④ 医業外雑損失	67,000	0.0%	0	0.0%	67,000	0.0%
⑤ 消費税	3,950,000	0.1%	3,353,100	0.1%	596,900	84.9%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表の通りである。

当年度の資本的収入の決算額は 357,547,000 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 472,620,026 円となっている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 357,647,000 円に対して決算額 357,547,000 円で、執行率は 100.0% である。

企業債の決算額は 168,800,000 円で資本的収入の 47.2%を占めており、充当内訳は医用画像情報配信システム（PACS）等医療機器の整備に 137,800,000 円、借換債が 31,000,000 円となっている。

他会計出資金の決算額は 188,747,000 円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 472,769,000 円に対して決算額 472,620,026 円で、執行率は 100.0% である。不用額 148,974 円の主な内訳は、機械及び備品購入費で 148,930 円の不用額である。

建設改良費の決算額は 137,837,070 円で、医用画像情報配信システム（PACS）等器械及び備品購入費である。

企業債償還金の決算額は 334,782,956 円で、資本的支出の 70.8%を占めている。内訳は病院建設事業債 117,159,840 円、器機備品購入債 82,275,993 円、病院改良事業債 42,106,778 円、病院事業用地債 4,885,801 円、借換債 88,354,544 円となっている。借換債のうち、今年度で2年目となる公的資金補助金免除繰上償還で 31,000,000 円の企業債の借り換えを行っている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	357,647,000	100.0%	357,547,000	100.0%	△ 100,000	100.0%
(1) 企業債	168,900,000	47.2%	168,800,000	47.2%	△ 100,000	99.9%
① 企業債	168,900,000	47.2%	168,800,000	47.2%	△ 100,000	99.9%
(2) 他会計出資金	188,747,000	52.8%	188,747,000	52.8%	0	100.0%
① 他会計出資金	188,747,000	52.8%	188,747,000	52.8%	0	100.0%
1 資本的支出	472,769,000	100.0%	472,620,026	100.0%	148,974	100.0%
(1) 建設改良費	137,986,000	22.6%	137,837,070	29.2%	148,930	99.9%
① 資産購入費	137,986,000	22.6%	137,837,070	29.2%	148,930	99.9%
(2) 企業債償還金	334,783,000	70.8%	334,782,956	70.8%	44	100.0%
① 企業債償還金	334,783,000	70.8%	334,782,956	70.8%	44	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3 営業成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表の通りである。

当年度は、収益 3,146,003,902 円に対し、費用 3,494,761,322 円で、差引 348,757,420 円の経常損失及び当該年度純損失であり、これに前年度繰越欠損金 2,129,999,465 円を加えた当該年度未処理欠損金は 2,478,756,885 円となっている。

前年度と比べると、収益が 4,470,039 円 (0.1%) 増加し、費用が 56,971,325 円 (△1.6%) 減少したことにより差引経常損失は 61,441,364 円減少している。

よって、医業収支比率 91.5%で 1.5 ポイント、経常収支比率 90.0%で 1.6 ポイントといずれも前年度より改善されている。

第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	3,146,003,902	100.0%	3,141,533,863	100.0%	4,470,039	0.1
医 業 収 益	3,060,936,544	97.3%	3,023,167,222	96.2%	37,769,322	1.2
入院収益	1,874,013,310	59.6%	1,800,738,089	57.3%	73,275,221	4.1
外来収益	1,050,795,397	33.4%	1,082,401,395	34.5%	△ 31,605,998	△ 2.9
その他医業収益	136,127,837	4.3%	140,027,738	4.5%	△ 3,899,901	△ 2.8
医 業 外 収 益	85,067,358	2.7%	118,366,641	3.8%	△ 33,299,283	△ 28.1
受取利息・配当金	2,609,764	0.1%	4,002,018	0.1%	△ 1,392,254	△ 34.8
他会計補助金	67,682,000	2.2%	98,198,000	3.1%	△ 30,516,000	△ 31.1
患者外給食収益	428,096	0.0%	125,500	0.0%	302,596	241.1
その他医業外収益	14,347,498	0.5%	16,041,123	0.5%	△ 1,693,625	△ 10.6
費 用	3,494,761,322	100.0%	3,551,732,647	100.0%	△ 56,971,325	△ 1.6
医 業 費 用	3,345,768,806	95.7%	3,359,236,074	94.6%	△ 13,467,268	△ 0.4
給与費	2,001,827,703	57.3%	2,001,836,549	56.4%	△ 8,846	△ 0.0
材料費	702,581,912	20.1%	721,011,082	20.3%	△ 18,429,170	△ 2.6
経費	384,172,207	11.0%	387,012,305	10.9%	△ 2,840,098	△ 0.7
減価償却費	246,328,266	7.0%	230,849,148	6.5%	15,479,118	6.7
資産消耗費	3,459,588	0.1%	11,455,695	0.3%	△ 7,996,107	△ 69.8
研究研修費	7,399,130	0.2%	7,071,295	0.2%	327,835	4.6
医 業 外 費 用	148,992,516	4.3%	192,496,573	5.4%	△ 43,504,057	△ 22.6
支払利息及び企業債取扱諸費	85,286,613	2.4%	130,082,259	3.7%	△ 44,795,646	△ 34.4
繰延勘定償却	10,701,396	0.3%	9,404,469	0.3%	1,296,927	13.8
患者外給食材料費	75,912	0.0%	14,522	0.0%	61,390	422.7
医業外雑損失	0	0.0%	113,800	0.0%	△ 113,800	△ 100.0
消費税	52,928,595	1.5%	52,881,523	1.5%	47,072	0.1
経 常 利 益	△ 348,757,420		△ 410,198,784		61,441,364	
当 該 年 度 純 損 失	△ 348,757,420		△ 410,198,784		61,441,364	
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 2,129,999,465		△ 1,719,800,681		△ 410,198,784	
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	△ 2,478,756,885		△ 2,129,999,465		△ 348,757,420	
医 業 損 益 (医業収益－医業費用)	△ 284,832,262		△ 336,068,852		51,236,590	
医 業 収 支 比 率 (医業収益／医業費用)	91.5%		90.0%		1.5%	
経 常 収 支 比 率 (収益／費用)	90.0%		88.5%		1.6%	

(2) 収 益

① 医業収益

医業収益は、前年度に比べ患者数の増加により 37,769,322 円（1.2%）増加している。

入院収益は 1,874,013,310 円で、収益の 59.6%を占めており、患者数の増加により、前年度に比べ 73,275,221 円（4.1%）増加している。

外来収益は 1,050,795,397 円で、収益の 33.4%を占めており、患者数は増加したものの診療報酬の引き下げ等により、前年度に比べ 31,605,998 円（△2.9%）減少している。

その他医業収益は 136,127,837 円で、妊婦健診及び患者数の増加による文書作成料等が増加したものの個室利用者の減少による室料差額収益の減により、前年度に比べ 3,899,901 円（△2.8%）減少している。

② 医業外収益

医業外収益は 85,067,358 円で、主に受取利息及び配当金、他会計補助金、その他医業外収益の減により、前年度に比べ 33,299,283（△28.1%）減少している。

他会計補助金は公営企業法に基づく一般会計からの繰入金 67,682,000 円で、前年度に比べ 30,516,000 円（△31.1%）減少している。これは、企業債償還に伴う支払利息の減等によるものである。

その他医業外収益は 14,347,498 円で、喫茶閉鎖による使用料収入等の減により前年度に比べ 1,693,625 円（△10.6%）減少している。

(3) 費 用

① 医業費用

医業費用は 3,345,768,806 円で、前年度に比べ 13,467,268 円（△0.4%）減少している。

給与費は 2,001,827,703 円で、職員の給料等であり、費用の 57.3%を占めており前年度とほとんど増減はない。

材料費は 702,581,912 円で、費用の 20.1%を占めており、前年度に比べ 18,429,170 円（△2.6%）減少している。

経費は 384,172,207 円で、費用の 11.0%を占めており、前年度に比べ 2,840,098 円（△0.7%）減少している。

② 医業外費用

医業外費用は 148,992,516 円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により、前年度に比べ 43,504,057（△22.6%）減少している。

支払利息及び企業債取扱諸費は 85,286,613 円で、全て企業債利息であり、前年度に比べ 44,795,646 円（△34.4%）減少している。

繰延勘定償却は 10,701,396 円で、控除対象外消費税額償却分であり、前年度に比べ 1,296,927 円（13.8%）増加している。

(4) 医業収益と医業費用

医業収益 3,060,936,544 円に対し、医業費用は 3,345,768,806 円で、医業損失は 284,832,262 円となっており、前年度に比べ 51,236,590 円減少している。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表の通りである。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 20,011 円で、入院で 20 円増、外来で 334 円減となり、全体では前年度に比べ 5 円 (△0.02%) 減少している。

患者 1 人 1 日当たりの医業費用は 21,873 円で、支出削減により前年度に比べ 368 円 (△1.7%) 減少している。

患者 1 人 1 日当たりの医業収支は 1,862 円の赤字であり、前年度に比べ 363 円改善されている。

第6表 患者 1 人当たりの医業収益と医業費用

(単位 : 円・人・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者1人1日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者1人1日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者1人1日 当たりの収益 または費用
入 院 収 益	1,981,498,416	53,786	36,840	1,911,115,592	51,904	36,820	70,382,824	1,882	20
外 来 収 益	1,079,438,128	99,180	10,884	1,112,051,630	99,132	11,218	△ 32,613,502	48	△ 334
医 業 収 益 計 ①	3,060,936,544	152,966	20,011	3,023,167,222	151,036	20,016	37,769,322	1,930	△ 5
給 与 費	2,001,827,703		13,087	2,001,836,549		13,254	△ 8,846		△ 167
材 料 費	702,581,912		4,593	721,011,082		4,774	△ 18,429,170		△ 181
経 費	384,172,207		2,511	387,012,305		2,562	△ 2,840,098		△ 51
減 価 償 却 費	246,328,266		1,610	230,849,148		1,528	15,479,118		82
資 産 減 耗 費	3,459,588		23	11,455,695		76	△ 7,996,107		△ 53
研 究 研 修 費	7,399,130		48	7,071,295		47	327,835		1
医 業 費 用 計 ②	3,345,768,806	152,966	21,873	3,359,236,074	151,036	22,241	△ 13,467,268	1,930	△ 368
① - ②	△ 284,832,262		△ 1,862	△ 336,068,852		△ 2,225	51,236,590		363
医業収益対医業費用比率 (① / ②)	91.5%			90.0%			1.5%		

- 備考 1. 患者 1 人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。
2. 入院患者数には人間ドック・分娩件数を、外来患者数には 1 日ドック・脳ドックの人数を加算している。
3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第 7 表の通りである。

(1) 資 産

資産総額は 5,404,285,831 円で、前年度末に比べ 226,764,676 円 (△4.0%) 減少している。

① 固定資産

固定資産は 4,074,230,006 円で、前年度末に比べ 118,514,454 円 (△2.8%) 減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 4,074,078,006 円で、前年度末に比べ 118,514,454 円 (△2.8%) 減少している。

土地については、602,689,410 円で前年度から増減はない。

建物は 2,909,445,991 円で、減価償却により、前年度末に比べ 143,406,249 円 (△4.7%)

減少している。

構築物は 21,078,488 円で、減価償却により、4,562,357 円 ($\Delta 17.8\%$) 減少している。

器械備品は 540,489,014 円で、前年度末に比べ 29,454,152 円 (5.8%) 増加している。新規購入・更新により 131,273,400 円増加し、減価償却 98,359,660 円と資産減耗で 3,459,588 円減少している。

(1) 無形固定資産

無形固定資産は 152,000 円で、前年度から増減はない。

② 流動資産

流動資産は 1,260,491,243 円で、前年度末に比べ 103,918,769 円 ($\Delta 7.6\%$) 減少している。現金預金が 121,742,750 円減少し、未収金が 12,430,400 円、貯蔵品が 5,465,348 円増加したためである。

③ 繰延資産勘定

繰延資産勘定は 69,564,582 円で、前年度末に比べ 4,331,453 円 ($\Delta 5.9\%$) 減少している。これは、控除対象外消費税額である。

(2) 負債

負債は流動負債のみで、総額は 260,544,932 円で、前年度末に比べ 99,228,700 円 (61.5%) 増加している。

未払金は 245,320,041 円で、前年度末に比べ 99,243,111 円 (67.9%) 増加している。

未払消費税は 1,660,100 円で、前年度末に比べ 142,200 円 (9.4%) 増加している。

預り金は 13,564,791 円で、前年度末に比べ 156,611 円 ($\Delta 1.1\%$) 減少している。

(3) 資本

資本総額は 5,143,740,899 円で、前年度末に比べ 325,993,376 円 ($\Delta 6.0\%$) 減少している。

① 資本金

資本金は 7,569,922,784 円で、前年度末に比べ 22,764,044 円 (0.3%) 増加している。これは、自己資本金が 188,747,000 円 (5.7%) 増加し、借入資本金が 165,982,956 円 ($\Delta 3.9\%$) 減少したことによる。

② 剰余金

資本剰余金については、52,575,000 円で前年度末から増減はない。

欠損金は、当該年度純損失 348,757,420 円と前年度繰越欠損金 2,129,999,465 円とを合わせて 2,478,756,885 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位 : 円・%)

区 分	平成20年度末		平成19年度末		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
資 産	5,404,285,831	100.0%	5,631,050,507	100.0%	△ 226,764,676	△ 4.0
1 固 定 資 産	4,074,230,006	75.4%	4,192,744,460	74.5%	△ 118,514,454	△ 2.8
(1) 有 形 固 定 資 産	4,074,078,006	75.4%	4,192,592,460	74.5%	△ 118,514,454	△ 2.8
① 土 地	602,689,410	11.2%	602,689,410	10.7%	0	0.0
② 建 物	2,909,445,991	53.8%	3,052,852,240	54.2%	△ 143,406,249	△ 4.7
③ 構 築 物	21,078,488	0.4%	25,640,845	0.5%	△ 4,562,357	△ 17.8
④ 器 械 備 品	540,489,014	10.0%	511,034,862	9.1%	29,454,152	5.8
⑤ 車 両	375,103	0.0%	375,103	0.0%	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	152,000	0.0%	152,000	0.0%	0	0.0
① 電 話 加 入 権	152,000	0.0%	152,000	0.0%	0	0.0
② 施 設 利 用 権	0	0.0%	0	0.0%	0	—
2 流 動 資 産	1,260,491,243	23.3%	1,364,410,012	24.2%	△ 103,918,769	△ 7.6
(1) 現 金 預 金	571,303,910	10.6%	693,046,660	12.3%	△ 121,742,750	△ 17.6
(2) 未 収 金	450,137,334	8.3%	437,706,934	7.8%	12,430,400	2.8
(3) 貯 蔵 品	39,327,857	0.7%	33,862,509	0.6%	5,465,348	16.1
(4) 立 替 金	134,855	0.0%	143,909	0.0%	△ 9,054	△ 6.3
(5) 有 価 証 券	199,587,287	3.7%	199,650,000	3.5%	△ 62,713	△ 0.0
3 繰 延 資 産 勘 定	69,564,582	1.3%	73,896,035	1.3%	△ 4,331,453	△ 5.9
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	69,564,582	1.3%	73,896,035	1.3%	△ 4,331,453	△ 5.9
負 債 及 び 資 本	5,404,285,831	100.0%	5,631,050,507	100.0%	△ 226,764,676	△ 4.0
負 債	260,544,932	4.8%	161,316,232	2.9%	99,228,700	61.5
1 流 動 負 債	260,544,932	4.8%	161,316,232	2.9%	99,228,700	61.5
(1) 未 払 金	245,320,041	4.5%	146,076,930	2.6%	99,243,111	67.9
(2) 未 払 消 費 税	1,660,100	0.0%	1,517,900	0.0%	142,200	9.4
(3) 預 り 金	13,564,791	0.3%	13,721,402	0.2%	△ 156,611	△ 1.1
資 本	5,143,740,899	95.2%	5,469,734,275	97.1%	△ 325,993,376	△ 6.0
1 資 本 金	7,569,922,784	140.1%	7,547,158,740	134.0%	22,764,044	0.3
(1) 自 己 資 本 金	3,484,440,327	64.5%	3,295,693,327	58.5%	188,747,000	5.7
(2) 借 入 資 本 金	4,085,482,457	75.6%	4,251,465,413	75.5%	△ 165,982,956	△ 3.9
① 企 業 債	3,536,337,001	65.4%	3,644,965,413	64.7%	△ 108,628,412	△ 3.0
② 借 換 債	549,145,456	10.2%	606,500,000	10.8%	△ 57,354,544	△ 9.5
2 剰 余 金	△ 2,426,181,885	-44.9%	△ 2,077,424,465	-36.9%	△ 348,757,420	16.8
(1) 資 本 剰 余 金	52,575,000	1.0%	52,575,000	0.9%	0	0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	80,000	0.0%	80,000	0.0%	0	0.0
② 国 庫 補 助 金	52,295,000	1.0%	52,295,000	0.9%	0	0.0
③ そ の 他 補 助 金	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0
(2) 欠 損 金	△ 2,478,756,885	-45.9%	△ 2,129,999,465	-37.8%	△ 348,757,420	16.4
① 当 該 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,478,756,885	-45.9%	△ 2,129,999,465	-37.8%	△ 348,757,420	16.4
(内当該年度純損失)	(△348,757,420)	—	(△410,198,784)	—	—	—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,918,883,927円である。

第8表 医業未収金(窓口分)の状況

(単位 : 件・円)

区 分	8~14年度分	15年度分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	20年度分	計
16 年度	件数 115 金額 3,653,485	50 1,840,900	292 16,980,515	— —	— —	— —	— —	457 22,474,900
17 年度	件数 80 金額 3,145,260	29 1,485,150	50 3,106,860	275 22,739,945	— —	— —	— —	434 30,477,215
18 年度	件数 36 金額 1,325,080	15 788,580	39 2,626,620	77 2,960,040	196 13,484,050	— —	— —	363 21,184,370
19 年度	件数 20 金額 1,059,390	8 559,310	18 1,305,680	32 2,445,480	33 2,576,305	205 11,304,820	— —	316 19,250,985
20 年度	件数 15 金額 830,720	6 427,060	11 961,100	13 1,686,950	20 2,313,200	23 905,310	425 11,325,975	513 18,450,315

5 まとめ

決算の概要は前述の通りである。

平成 20 年度の患者数の状況は、入院 53,786 人（対前年 2,403 人増）、外来 99,180 人（対前年 154 人増）、合計 152,966 人（対前年 2,557 人：1.7%増）となっており、入院、外来とも整形外科及び産婦人科の増加が大きく医師の確保並びに増員によるものである。

病床利用率は、71.9%で前年度と比較して 3.4%改善され全国平均より 2.4%上回っている。

今年度の主な事業は、前年度に導入された電子カルテシステムの支援システム（産婦人科）や医用画像情報配信システムの導入をはじめ各種医療機器等の更新整備を進めるとともに、総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき「公立宍粟総合病院改革プラン」が策定された。

経営状況については、病院事業収益は 3,146,004 千円で前年度と比較して 4,470 千円（0.1%）増加し、医業収益においても診療報酬が引下げられたものの入院、外来とも患者数が増加したことにより前年度と比較して 37,769 千円（1.2%）増加している。

また、病院事業費用は、3,494,761 千円で前年度と比較して 56,971 千円（ Δ 1.6%）減少し、医業費用においては経営の効率化による経費削減により前年度と比較して 13,467 千円（ Δ 0.4%）減少し、医業外費用においても支払利息の減少により前年度と比較して 43,504 千円（ Δ 22.6%）減少している。

また、今年度は公的資金補償金免除繰上償還の 2 年目で利率 6.0%以上の企業債の繰上償還（2 件、31,000 千円）を実施し、さらに今後 5.0%以上の企業債の繰上償還が計画されており将来の負担軽減に努めている。

その結果、当該年度純損失は 348,757 千円となり、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は 2,478,757 千円となっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金残高は、999,946 千円（対前年度 203,148 千円減）で、当該年度未処理欠損金が資金残高を大きく上回っている。

また、今年度末の未収金（第 8 表 医業未収金（窓口分）の状況参照）は、長期化したものも見受けられ滞納整理について時効中断等的確に行い回収に努められたい。

医療体制については、整形外科において常勤医が確保され、さらに産婦人科では医師の増員が図られたが引き続き医師の確保に努められたい。

なお、今後の病院経営については、今年度策定された「改革プラン」に基づき経営改善し、健全運営に努められたい。

参考資料（経営分析表）

項目	年度		算式	備考
	20	19		
構成比率				
① 固定資産構成比率 (%)	75.39	74.46	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば資産が固定化の傾向にある。
② 自己資本構成比率 (%)	19.58	21.63	$\frac{(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
財務比率				
③ 固定資産対資本比率 (%)	79.21	76.65	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固定比率 (%)	384.99	344.16	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本金+剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流動比率 (%)	483.79	845.80	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1年以内現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が理想とされている。
⑥ 酸性試験比率 (%)	392.04	700.95	$\frac{(\text{現金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	流動化率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をとだけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
収益率				
⑦ 総資本利益率 (%)	△ 6.57	△ 7.08	$\frac{\text{当年度純利益} (\text{純損失}) \times 100}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \times 1/2}$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企業償還額対償却額比率 (%)	135.91 (123.29)	382.37 (119.62)	$\frac{\text{企業償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	基本的に公営企業は、施設の建設改良費は企業債を財源とし、その施設の減価償却費で企業債を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保できる。
その他				
⑨ 固定資産回転率 (回)	0.74	0.72	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自己資本回転率 (回)	0.90	0.94	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので②自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減価償却率 (%)	6.63	6.04	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{償却固定資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動していれば検討を要する。

全国平均の数値は、平成19年度地方公営企業決算状況調査による全自治体病院の平均値である。

⑧企業償還額対減価償却額比率の（ ）書きは、借換えによる繰上償還額（31,093,811円）を除いた比率である。